

令和7年3月第2回定例会 一般質問事項（3／5・6）

1 鍋嶋 邦広 議員（創政会） 【一問一答】

（1）「結婚するなら坂井市」これからの坂井市の結婚サポート事業について

- ・令和6年度の結婚サポート事業全般に関する数値報告を含めた、2月末までの事業報告と事業成果及び分析コメントについて本市の所見を伺う。
- ・ここ10年の本市の婚姻数の実績と傾向について報告を求める。あわせて未婚者数が増えているが、その傾向と対策について本市の所見を伺う。
- ・令和2年国勢調査から、本市の30歳から64歳まで、いわゆる現役世代の未婚者が、男性5,383人、女性4,265人で20代未婚男性3,360人、20代未婚女性3,062人に対し、それぞれ約1.6倍、1.4倍と相当数の未婚者がいるが、特に40代以上に向けた結婚サポートの取組は何か検討しているのか、本市の所見を伺う。
- ・婚活イベント開催の成果や参加者の声、反省点、また来期以降の取組について、本市の所見を伺う。
- ・ふるさと同窓会助成事業を拡大して、結婚サポート事業の一環として取り組み、出会いの場をより多く提供すべきと考えるが、本市の所見を伺う。
- ・今後、メンターの養成に力を入れていくようだが、その狙いと具体的なゴールについて、本市の所見を伺う。
- ・福井県の婚活事業、「ふく恋 ふくい結婚応援ポータル」との連携とその成果はどのようなになっているか、本市の所見を求める。

2 辻 人志 議員（政新さかい） 【一括】

（1）パブリックコメントの認知度向上について

- ・パブリックコメントを募集していることをどのような方法で市民に周知しているのか。
- ・パブリックコメントの意見数が少ない理由は何であると考えるか。
- ・坂井市公式LINEを使うなどしてパブリックコメントの認知度を少しでも向上させる取組が必要であると考えるが見解は。

3 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】

（1）認知症の行方不明者対策と「新しい認知症観」について

- ・本市の要介護認定を受けた方で認知症が原因とされる方の人数、要介護認定されていない認知症の方の人数、高齢者の人口に対してのパーセンテージと本市の認知症の方の割合は。また、全国平均に対して本市の現状は。
- ・本市の認知症に対する予防対策は。
- ・本市が行っているMC I スクリーニング検査とはどのような検査か。また、年間何人検査を受けているのか。
- ・現状、行方不明者対策はどのように行っているのか。
- ・認知症の方が行方不明になったとき、早期発見につなげるためにも認知症と診断さ

れた方にGPS機器など支援が必要と考えるがどうか。

- ・認知症施策推進基本計画の中で「新しい認知症観」が定義されたが、本市として今後どのように取り組んでいくのか。
- ・認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会を創り上げるための施策について、今後どのように考えているのか。

4 伊藤 宏実 議員（政友会） 【一問一答】

(1) 坂井市のコメ政策について

- ・昨年から続いているコメをめぐる諸問題について、県内最大の生産地である坂井市としてどのような認識にあるのか、見解を伺う。
- ・今回の事態に、消費者である多くの市民が困惑していると思う。坂井市として、どのような施策を打つのか、考えを伺う。
- ・生産地の強みを生かしつつ、福祉の観点も持ちながら市民にコメを直販する取組、地域でコメの流通を完結させる取組についてどう考えるか。
- ・学校給食での地元産米の提供はどの程度か。また、地元産のコメが子供たちに提供されるまでの流れはどのようになっているのか。
- ・学校給食で有機米など減農薬米の提供は行っているのか、現状を伺う。
- ・地元産の有機米もしくは減農薬米を一斉に提供する取組を、学校給食のイベントとして行ってはどうか、考えを伺う。

5 岡部 恭典 議員（創政会） 【一問一答】

(1) スポーツ少年団と休日の部活動地域移行の推進について

- ・令和6年度までに運動部25部活動が地域移行となっているが、地域移行できた要因はどのように考えるか。また、残りの部活動が地域移行に向けて準備中であると考えているが、地域移行を進める上で課題となる大きな要因は何か併せて伺う。
- ・部活動地域移行に関わる未来の地域クラブ推進委員会の内容と会議での主な意見について伺う。
- ・スポーツ少年団がそのまま受皿となり、地域移行が進められた部活動はあるのか。また今後、受皿となり得るスポーツ少年団はあるのか伺う。
- ・坂井市スポーツ協会は、部活動の地域移行については重要な役割を担うと考えるが、坂井市スポーツ協会の種目協会の支援と協力体制はどのようになっているのか伺う。
- ・地域移行に対して最も重要なことは、スポーツ少年団の育成母集団のように保護者の理解と協力であり、それは欠かすことができない要素である。保護者への周知と理解度はどのようになっているのか伺う。
- ・2022年2月に、スポーツ少年団が「日本のジュニア・ユース世代のスポーツを担う組織」として進むべき方向性をまとめた「スポーツ少年団改革プラン2022」を策定し、また、2023－2027年5か年計画（アクションプラン）で、「中学校運動部活動との連携」を掲げて、「スポーツ少年団が主体的に運動部活動の地域移行に関わるための支援を行う」との意向を示している。スポーツ少年団が地域移行の受皿となるよう協力体制を構築していくべきと考えるがその見解を伺う。

(2) 集落カルテづくり事業からみる限界集落、準限界集落の支援について

- ・坂井市が誕生した2006年、合併して約20年後の現在、さらに20年後の高齢化率と限界集落、準限界集落の推移はどのようになっていくのか伺う。
- ・人口減少の地域別、世代別、老年、生産年齢、年少別人口流出状況の把握や、5年後、10年後における分析を行って対応策等の検討を行っているのか伺う。
- ・調査結果から、自治会における役員等や担い手について、多くの自治会が悩んでおり、後継者がいないと答えた自治会は29%であり、限界集落では95%、準限界集落では51%の自治会が10年後の担い手がいなくなると回答している。この結果を受けて、市としてどのように支援していくのか伺う。
- ・限界集落、準限界集落内のコミュニティ機能をどのように維持、支援していくのか、今後の方策と対応について伺う。
- ・高齢化社会が進むと「自助」ではなかなか解決できないことが多くなる。「互助、共助」の力が必要となるが、地域コミュニティが衰退するとそれだけでは解決できず、「公助」の力が必要になってくる。限界集落、準限界集落の中のひとり暮らし高齢者等の安全対策など、生活していくための対応はどのように考えているのか伺う。

6 山田 秀樹 議員（創政会） 【一括】

(1) 買物困難者（食品アクセス問題）への支援

- ・本市の食品アクセス問題の現状と課題は。
- ・現在把握している市内の食品アクセス支援サービスは。
- ・食品アクセス問題への対策は。
- ・社会的意義の高い民間サービスへの支援の考えは。また、移動販売や宅配などスタートアップ事業の支援は。
- ・ネットスーパーを利用するための環境づくり支援は。
- ・CSR活動に取り組む企業や事業所への呼びかけや連携は。

7 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

(1) 財政健全化の視点一支所機能の集約について

- ・坂井市の各支所には十数名から20名程度の職員で運営されていると思う。本庁と支所を結ぶオンライン化などDXを駆使し工夫すれば、5名程度でも市民サービスを低下させることなく運営できると思う。今後の坂井市のために支所機能の見直しを図るべきと思うが、市長の見解を伺う。
- ・支所機能を縮小して得られる人材を本庁に集約すれば、さらなる福祉の向上や市民が希望を持てる政策を実現できるのではと思うが見解を伺う。
- ・支所機能を縮小して得られる空きスペースの利活用として、地域包括支援センター、社会福祉協議会支所など民間と協力した活用ができたらと思うが見解を伺う。

8 伊藤 聖一 議員（創政会） 【一括】

(1) 「SOSの出し方教育」と人権教育について

- ・ＳＯＳ教育に関する県のガイドラインはあるのか。
- ・坂井市でこれまでどのようなＳＯＳ教育が行われてきたのか。また、今後教材を使用して単位時間を設定したＳＯＳ教育を実施する予定はあるのか。
- ・学校においてどのような人権教育が行われているのか。

９ 廣瀬 陽子 議員（創政会） 【一問一答】

（１）子どもたちの金融リテラシー向上について

- ・令和７年度からＳＯＥ推進事業が掲げられているが、令和６年度に取り組まれていたＳＯＥとの違いは。
- ・探究アドバイザーとして光成章氏を迎え、ふるさとの魅力や探究学習の充実を図るとしていたが、どのような取組をしているのか。
- ・子どもたちが社会に出てから困らないよう就労と金融の関係や、金融や経済の仕組みを子どもの頃から学ぶことも大切であると考えているが、本市の金融経済教育の内容は。
- ・小中学生は探究学習、高校生はデジタル帰宅部で考えたものをアナログ企画部で実現する事業などに取り組んでいる。このような取組の中でさらにお金の大切さ、お金や金融の知識を取り入れることで、より面白いアイデアの実現や、地域で活躍できる人材につながるのではないかと。
- ・金融機関や証券会社、市の財政担当者などお金や金融に関わる人や経営者など、現役で活躍している人を派遣し、お金の大切さを学ぶ機会をつくってはどうか。

１０ 佐藤 岳之 議員（創政会） 【一問一答】

（１）坂井市ＬＩＮＥ公式アカウントについて

- ・坂井市ＬＩＮＥ公式アカウント登録者数の推移と世代別登録者状況を伺う。
- ・通報機能、オンデマンド交通予約、自治会サポ、オンライン申請など、ＬＩＮＥを活用した行政サービスの事業別利用状況を伺う。
- ・坂井市ＬＩＮＥ公式アカウントによって、職員の職務負担は軽減されているか伺う。
- ・坂井市ＬＩＮＥ公式アカウントの今後の展開や活用、方針をどのように考えているか伺う。

１１ 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団） 【一括】

（１）私立幼稚園、保育園、幼保園、こども園、小規模保育園などの経営状況から今後の在り方について

- ・少子化の中、今後の私立幼稚園、私立こども園などの在り方を協議していく必要がある。市としてはどのような対策を考えているのか。

（２）「こども誰でも通園制度」の実施にあたって、課題解決の取組を求める

- ・保育現場の声を聞き、課題を見つけ意見交換をする場を設けること。
- ・坂井市内で実施できる園、令和７年度の施行園の見通しはあるのか。どこの園を考えているか。
- ・保育室、利用料金、公定価格、専門性を持つ保育士の配置など公的な責任で取り組

むこと。

- ・保育士の働き方改革と保育体制の見直しなどが必要。

(3) 生ごみ対策の取組として、「生ごみ処理機購入助成制度」を求める

- ・生ごみ対策の取組として、「生ごみ処理機購入助成制度」を求める。

1 2 佐藤 寛治 議員（創政会） 【一括】

(1) ダイバーシティ&インクルージョンについて

- ・ダイバーシティ&インクルージョンの考えを市長はどのように考えているか伺う。
- ・複雑多様化する市政においてもこのような考え方が必要と思うが、市長の見解を伺う。

(2) 中学校教育について

- ・学年単位のチーム担任制の意見をどのように考えているか伺う。
- ・チーム担任制を取り入れるべきと考えるが、教育長の見解を伺う。
- ・これまでの「中間・定期テスト」から「単元小テスト」「実力テスト」に変更してはどうか。

1 3 三宅 小百合 議員（チャレンジさかい） 【一問一答】

(1) 本市におけるウェルビーイングの取組について

- ・第二次坂井市総合計画後期基本計画（案）に新たにウェルビーイングの視点が盛り込まれた。本市におけるウェルビーイングの取組は。
- ・本市独自の幸福実感を測る指標「ウェルビーイング8指標」が考案されているが、GNH指標の9領域の体系との違いと本市の特徴は何か。
- ・本市独自の地域幸福度「ウェルビーイング8指標」と、主観的幸福感指標、活動実績指標、生活環境指標をどのように活用していくのか。
- ・ウェルビーイング政策の実践に“居場所と舞台”が重要であると理解しているが、市民にどのようにウェルビーイングを深めていくのか。
- ・教育分野におけるウェルビーイングの取組はどのように行っていくのか。
- ・令和6年から水道代、電気代、ガソリン代、米、野菜をはじめ、値上げが続いているが、経済的な圧迫は市民のウェルビーイングにつながらない。どのように市民生活を支えていくのか所感を伺う。

1 4 林 豊夏 議員（創政会） 【一問一答】

(1) シティプロモーションを活用した坂井市の交流人口拡大と定住促進の方向性

- ・現在、坂井市が行っているシティプロモーションの成果をどのように分析しているのか。また、ターゲットを明確にした情報発信戦略をどのように考えているのか。
- ・観光客や坂井市に訪れる人が「関係人口」として継続的に関わるための仕組みが必要と考えるが、市としてどのように取り組むのか。
- ・お試し移住制度をより活用されるために、情報発信の強化や体験プログラムの充実が必要と考えるが、市としての今後の方向性はどうか。
- ・移住希望者が「仕事」と「住まい」を確保しやすい環境を整備するために、今後ど

のような施策を強化していくのか。

- ・移住後の孤立を防ぎ、移住者が坂井市に定着できる環境を整えるために、市としてどのような施策を検討しているのか。